

基礎年金の税方式化により、今後の年金負担増は世代間で平準化する

(週刊ダイヤモンド・データフォーカス欄、2008年5月17日号)

一橋大学教授 高山憲之

基礎年金の税方式化を本年早々、日本経済新聞社が社論として提言して以来、基礎年金をめぐる議論が盛んになってきた。朝日新聞が日経の社論に異を唱える一方、読売新聞は月額5万円の最低保障年金創設を提案した。自由民主党の中にも基礎年金の税方式化に賛意を示す議員が最近ふえているようである。

基礎年金の税方式化によって年金負担の実像がどう変わるかを調べるために粗い試算を試してみた。まず税方式化を2007年に実施したと仮定し、基礎年金のうち保険料で負担していた財源をすべて年金目的の消費税(新税)で賄うと想定する。

新税(税率は4.2837%)導入に伴って国民年金の保険料(1人月額1万4100円)は廃止される一方、厚生年金の保険料は約15%のうち5.0%分が引き下げ可能となる。この引き下げは本人負担分のみで実施し、事業主負担の保険料(約7.5%)は変わらないと想定する。

2004年に実施された総務省『全国消費実態調査』を利用して、上記の財源切りかえに伴う負担の増減(2007年時点の即時効果)を調べてみると、現役組の年金負担は総じて純減する一方、高齢の年金受給世帯の負担はおしなべて増大することが判明した(図1)。この点はいずれの所得階層においても変わらない。

次に世代別の生涯負担がどう変わるかを調べてみた。そのためにはライフコースを設定する必要がある。単純化のため、20歳から給与を稼ぎはじめ、30歳で結婚し、64歳まで給与を稼ぎつづける、そして65歳から年金を受給しはじめ、79歳で死亡した後、妻が10年間にわたって年金を受給すると仮定する。

この場合、全世代で年金負担は純増するものの、世代間比較をするかぎり、税方式に切りかえた方が負担増は平準化することがわかった(図2で緑色の線が桃色の線に切りかわる)。

現行制度をつづけると、年金保険料負担が私達の子供や孫の世代に一段と重くのしかかっていく。その負担増を緩和することが基礎年金の税方式化によって可能となる。

図1 税方式への切りかえ即時効果

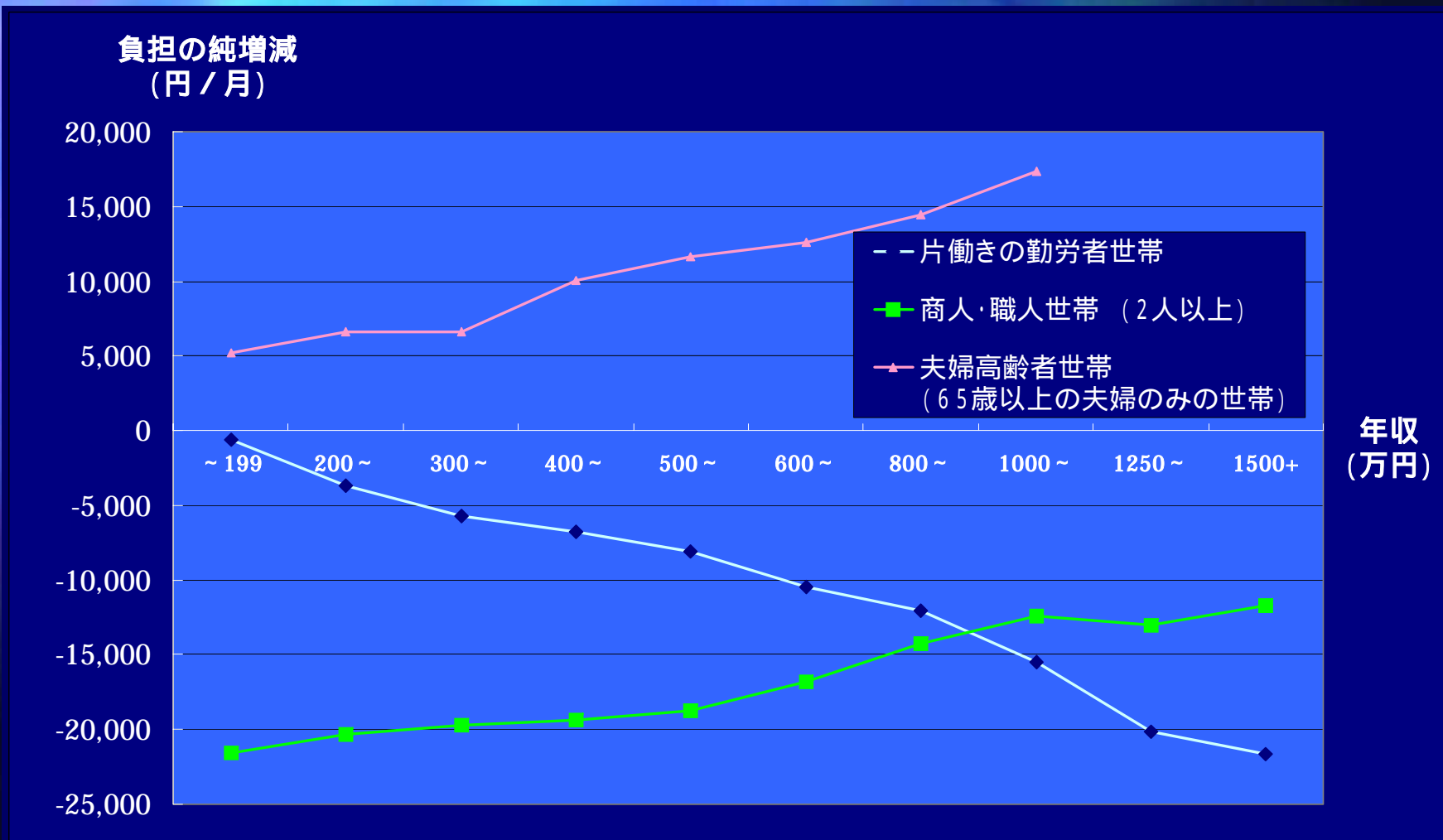


図2 税方式化に伴う生涯負担総額の純増減： 世代別推計

